

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	16	課題区分	A	令和8年3月27日	
横断的な課題							
地域重点政策	脱炭素社会、安全・安心な地域の実現					諏訪地域振興局	
実施機関	諏訪保健福祉事務所			担当課	所属	諏訪保健福祉事務所総務課	
事業名	2040年を見据えた医療提供体制推進事業				電話	内線2211	
					E-mail	suwaho-somu@pref.nagano.lg.jp	
事業概要等	目的 (目指す姿)	今後の人口減少を見据え、病院の枠を超えて、これからの医療提供のあり方や役割分担、連携等について考える機会を設けることにより、諏訪地域における持続可能な医療提供体制の構築を推進する。					
	現状と課題	諏訪地域は、各市町に基幹となる病院があり、医療提供体制としては充実している。しかしながら、諏訪地域における人口は2000年以降緩やかに減少しており、今後も減り続けていくことが見込まれ、現状の医療人材の確保や施設・設備等の維持をどのように継続していくかが課題となっている。また、国では、2040年における医療提供体制の構築を目指すとしており、病院の枠を超えた役割分担や連携の在り方を検討していく必要がある。					
	内容 (変更後の内容)	医療提供体制推進セミナーの開催 医療関係者向けに病院の枠を超えた役割分担や連携に関するセミナーを開催し、諏訪地域の今後の医療提供体制を考える契機とする。 1 期日・場所 令和8年2月7日(土) 13時30分～16時 茅野市民館コンサートホール 2 内容 地域医療連携推進法人制度とその実践について 3 講師 厚生労働省医政局医療法人支援室長 桑原 寛 氏 山形県日本海ヘルスケアネット代表理事 島貫 隆夫 氏 4 参集人数 諏訪地域の医療・福祉関係者、市町村長等(一般の方も参加可) 80名 5 その他 参加者に対し、諏訪地域の医療提供体制に関するアンケートを実施する。					
	事業期間	令和7年11月 ～ 令和8年2月					
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	実績額	備考			
	医療提供体制推進セミナー開催	講師謝金(大学教授級)×1名	26,400	【講師謝金】 6,600円×4H×1人=26,400円 ※ 厚生労働省講師は謝金不要			
		講師旅費	97,306	【講師旅費】 桑原氏:21,660円+島貫氏:75,646円 =97,306円			
		会場使用料	39,810	【会場使用料】39,810円			
		資料印刷費	49,742	【資料印刷費】チラシ450部×カラー@5×両面=4,500円、次第・アンケート各110部×白黒@1.1×片面=242円、資料①8枚×150部×カラー@5×両面=12,000円、資料②22枚×150部×カラー@5×両面=33,000円			
		消耗品等(再生紙)	8,870	【消耗品等】再生紙1箱3,080円、コピー用紙@1.12×5,170枚=5,790円			
		郵送料	12,980	【郵送料】12,980円(110円×55通、180円×25通、270円×9通)			
		合 計	235,108				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	参加者数		100人	80人	○ 達成		
	病院の枠を超えた役割分担や連携への理解の醸成		理解が深まったと回答した割合 6割超	10割	● 一部達成		
					○ 未達成		
事業実績・成果	【実績】 ・少子高齢社会での受療動向の変化等、医療を取り巻く情勢の共有及び他県医療圏での先進的な事例紹介を行った。 ・アンケート結果(回答者数55名)では、診療機能の集約・連携、医療・介護連携、医師確保、医療DX、看護職等人材確保等の必要性の質問項目に対し、回答者の全員が、いずれかの項目で連携・役割分担が必要と回答し、理解の醸成に繋がったと考えられる。また、自由回答欄では、今後の諏訪地域の医療・介護のあり方について参考となる内容で有意義だった、危機感を糧に連携が必要、地域医療の継続につながる話だった、病院同士の連携が必要等の記載があった。 ・質疑応答では、人的交流、医師派遣、病床削減、透析の集約、給与体系の統一や訪問看護ステーションの集約等、具体的な連携・役割分担についての質問が出され、活発な意見交換が行われた。 【成果】 ・降雪による悪天候、急遽決まった翌日の選挙投票も影響して目標人数に達しなかったが、諏訪圏域を中心に、医療・福祉・市町村行政関係者及び一般県民の計80名の参加があった。 ・アンケート結果から、病院の枠を超えた役割分担や連携への理解の醸成が達成された。						
	今後の方向性	・今年度のセミナーにより医療や行政等の関係機関の方の理解が深まったことから、今後は、地域医療構想調整会議の場を活用し、新しい地域医療構想の中で、病院間の役割分担や連携のあり方について協議していく。					